

作成日 2012/06/06
更新日 2020/08/20

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品特定名

化学品の名称 MJ-650

SDS 番号 163040

供給者の会社名称

供給者の会社名称 日動電工株式会社

住所 大阪市北区天満1丁目25番17号

電話番号 06-6358-2201

緊急連絡電話番号

緊急連絡電話番号

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途及び使用上の制限 内部造作用接着剤。所定の用途以外には使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

GHS分類

健康有害性 急性毒性（吸入：蒸気） 区分4

GHS分類結果が「区分に該当しない」、「分類できない」の項目は記載していない。

絵表示(GHS
JP)



GHS07

注意喚起語(GHS JP)

警告

危険有害性情報

吸入すると有害 (H332)

注意書き(GHS JP)

安全対策

ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。(P261)
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)

救急措置

吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
気分が悪い時は医師に連絡すること。(P312)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

一般名

変成シリコーン樹脂系接着剤

名前	濃度(%)	化学式	官報公示整理番号		CAS 番号
			化審法番号	安衛法番号	
すず及びその化合物	<1%	非開示	非開示	非開示	非開示

4. 応急処置

応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪い場合は医師の診察を受ける。

皮膚に付着した場合

直ちに医師に連絡すること。

眼に入った場合	多量の水と石鹼で優しく洗うこと。 皮膚を流水／シャワーで洗うこと。 水で数分間注意深く洗うこと。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 直ちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 無理に吐かせないこと。
応急処置をする者の保護	適切な保護具を着用して作業する。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 火災危険性 消火方法	粉末化学消火剤、炭酸ガス、スプレイ水または通常の泡消火剤、砂／土 可燃性固体。 火災の場合：安全に対処できるならば漏えい（洩）を止めること。 安全な距離と保護された場所から消火活動を行う。
消火を行う者の保護	圧縮空気・酸素呼吸器、 耐火防護服

6. 漏出時の措置

非緊急対応者 保護具 応急処置	適切な保護具を着用して作業する。 皮膚、眼との接触を避ける。 漏出エリアを換気する。 漏出した製品に接触することもその上を歩くこともしないでください。 関係者以外の立入りを禁止する。
環境に対する注意事項 環境に対する注意事項	下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。 排水溝または水路への侵入を防ぐ。 製品を環境中に放出しない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

封じ込め方法	大規模漏出の場合、溝に漏出を封じ込め、その後の安全な廃棄のため、湿った砂または土でふさぎます。 可能であればリスクなく漏出をせき止める。
浄化方法	少量の液体流出：不燃性吸収剤に取り込み、廃棄用容器に入れる。 砂または土により、すべての拡散した製品を吸収する。 漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。 『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱注意事項	『10. 安定性及び反応性』を参照。 作業所の十分な換気を確保する。 眼、皮膚、衣類につけないこと。 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。 火気厳禁、静電気注意。 製品取扱い後には必ず手を洗う。
衛生対策 保管 安全な保管条件	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。 日光から遮断すること。 乾燥した安全な場所に保管し、湿気を避ける。

保管温度 5 - 35°C

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策 十分な換気を行う、局所排気装置を設置する。
手の保護具 適切な保護手袋
眼の保護具 適切な目の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具 長袖作業衣、必要に応じて保護服及び保護長靴を着用する。
呼吸用保護具 [換気が不十分な場合] 呼吸用保護具を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 固体
外観 ペースト状
色 ホワイト
臭い わずかに特異臭
pH データなし
融点 データなし
凝固点 データなし
沸点 データなし
引火点 117°C クリーブランド開放式
自然発火点 データなし
分解温度 データなし
可燃性 データなし
爆発限界 (vol %) データなし
蒸気圧 データなし
相対密度 データなし
密度 1.17~1.27 g/cm³
相対ガス密度 データなし
溶解度 水に不溶、有機溶剤に可溶
n-オクタノール/水分配係数 (Log Pow) データなし
動粘度 150~220 Pa·s
動粘性率 データなし
粒子サイズ データなし
粒径分布 データなし
粒子形状 データなし
粒子アスペクト比 データなし
粒子比表面積 データなし

10. 安定性及び反応性

反応性 水、空気中の水分と反応する。
化学的安定性 通常の条件下では安定。
避けるべき条件 特に該当しない。
危険有害な分解生成物 一酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性 (経口) 分類できない
急性毒性 (経皮) 分類できない
急性毒性 (吸入) 分類できない (気体)
吸入すると有害
分類できない (粉じん、ミスト)

ATE JP (蒸気)	16.957 mg/1/4h
皮膚腐食性/刺激性	分類できない

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない

12. 環境影響情報

生態系 - 全般	漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与える恐れがあるので、取扱に注意する。
水生環境有害性 短期（急性）	分類できない
水生環境有害性 長期（慢性）	分類できない

MJ-650	
残留性・分解性	データなし

MJ-650	
生体蓄積性	データなし

MJ-650	
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	分類できない

13. 廃棄上の注意

推奨製品/梱包処分	<p>外箱、紙管など紙製容器・包装：回収または紙くずとして処理（単体で管理型産業廃棄物、付着成分がある場合も管理型産業廃棄物）。空容器類を廃棄するときは、内容物を完全に除去した後に産業廃棄物として処理または回収にまわす。</p> <p>金属缶、金属ドラム、金属チューブ類：金属くずとして処理（単独で安定型産業廃棄物、付着成分がある場合はその安定型・管理型分類に従う）。</p> <p>ガラス容器：ガラスくずとして処理（単独で安定型産業廃棄物、付着成分がある場合はその安定型・管理型分類に従う）。</p> <p>プラスチック製のボトル、チューブ、袋など：廃プラスチック類として処理（単独で安定型産業廃棄物、付着成分がある場合はその安定型・管理型分類に従う）。</p>
残余廃棄物	<p>廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。</p> <p>都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。</p> <p>廃棄においては特に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従うこと。</p> <p>廃棄の際は危険情報の反応性を踏まえて処理を行うこと。</p>

14. 輸送上の注意

国際規制

道路輸送 (UN RTDG)	海上輸送 (IMDG)	航空輸送 (IATA)
国連番号		
非該当	非該当	非該当

国連正式品名		
非該当	非該当	非該当
輸送危険物分類		
非該当	非該当	非該当
非該当	非該当	非該当
容器等級		
非該当	非該当	非該当
環境有害性		
環境有害性 : 非該当	環境有害性 : 非該当 海洋汚染物質 : 非該当	環境有害性 : 非該当

海洋汚染物質
特別な輸送上の注意

非該当
『7. 取扱い及び保管法』の記載に従うこと、
容器の漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと。

国内規制

陸上規制

消防法、労働安全衛生法、毒劇物取締法に該当する場合は、それぞれの該当法規に定められている運送方法に従うこと。

その他の情報

補足情報なし

15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9）

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9）

すず及びその化合物（政令番号：322）（1%未満）

毒物及び劇物取締法

該当しない

消防法

指定可燃物 可燃性固体類 「火気厳禁」

外国為替及び外国貿易法

輸出貿易管理令別表第1の16の項

化学物質排出把握管理促進法

該当しない

(PRTR法)

16. その他の情報

危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意してください。

以前にお渡しした本製品の安全データシートをお持ちの方は破棄してください。

法改正や製品の改良により SDS を改訂する場合がありますので、作成・改訂日が2年以上たっている場合は最新版であるかどうか御確認下さい。

SDSの伝達の経路:安全データシート(SDS)は原則として次の経路で最終取扱事業者様へ伝達されます。

恐れ入りますが、未入手の場合の SDS のご請求や最新版の問い合わせは、購売ルートを通じてお申し出下さい。

【メーカー⇒代理店⇒取扱い事業者】

ホルムアルデヒド放散等級

日本接着剤工業会自主管理規定 JAIA-009757 F☆☆☆☆

4VOC放散速度基準

日本接着剤工業会自主管理規定 JAIA-503624 4VOC基準適合

免責条項 当該シートに記載されている情報は信頼できる情報をもとにしてはいるが、情報の正確性について明示・暗示を問わずいかなる保証をするものではない。製品の取扱い、使用、保管または廃棄条件は当社の管理外であり、我々の認知するところではないことがある為、製品の取扱い、使用、保管または廃棄によって生じる損失、損害または費用に対する責任は、直接・間接を問わず一切負わない。当該シートは本製品にのみ使用するべきである。本製品がその他の製品の成分として使用される場合は、当該シートに記載されている情報が適用されないことがある。